

平成30年度における東京都の認知症施策（案）

都における施策の方向性

都における認知症高齢者（認知症高齢者自立度Ⅰ以上）は、平成37年には約56万人（高齢者人口の17.2%）に達する見込み
 ⇒ 認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症の容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けられる体制を構築

- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン（H28.12 策定）
 【ダイバーシティ】 政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会
 政策展開2 認知症に関する総合的な施策の推進
- ・人が生きる、人が輝く東京へ 重点施策方針2017（H29.7 策定）
 【戦略5】「支えられる」社会から、誰もが元気に「支えあう」社会へ
 認知症の方と家族を支える地域づくりの推進／介護者の相談や休養を支援する場の拡充

平成30年度における認知症施策（平成30年度予算額：34億円）

- 認知症対策の総合的な推進 : 東京都認知症対策推進会議及び専門部会において、中長期的な認知症対策を検討
 （4百万円）パンフレット「知って安心認知症」、ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」等による普及啓発を促進

認知症の容態に応じた
適時・適切な支援の提供

○認知症疾患医療センターの運営

（53か所、645百万円）

- ・専門医療相談、鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、地域連携の推進、人材育成、認知症初期集中支援チームの活動支援等を実施

類型	指定数（H30.2.1 現在）
地域拠点型	12か所
地域連携型	40か所

- ◆島しょ地域の認知症医療従事者に対する相談支援体制等の整備（認知症支援推進センターにおいて実施）
- 区市町村への認知症支援コーディネーターの配置（40か所、96百万円）

認知症の人と家族を支える人材の育成

●認知症支援推進センターの運営（東京都健康長寿医療センター委託、65百万円）

- ・認知症サポート医などの医療専門職向けの研修や区市町村への支援等を実施

○医療従事者向け研修の実施（20百万円）

- ・歯科医師、薬剤師、指導的役割にある看護師に対し、認知症対応力向上研修を実施

*かかりつけ医や一般の看護師向け研修は、地域拠点型認知症疾患医療センターで実施

○認知症介護研修の実施（206百万円）

- ・介護従事者、地域密着型サービス事業者等向けの研修を実施

○区市町村が配置する認知症初期集中支援

チーム員、認知症地域支援推進員向け研修の実施（22百万円）

認知症の人と家族を支える地域づくり

◆認知症とともに暮らす地域あんしん事業（仮称）（208百万円）

- ・東京都健康長寿医療センター、東京都医学総合研究所と協働し、認知症とともに暮らす地域づくりや「日本版BPSDケアプログラム」の普及に取り組む区市町村を支援

◆若年性認知症の有病率及び生活実態を調査（33百万円）

○若年性認知症総合支援センターの運営（2か所、51百万円）

- ・若年性認知症に関するワンストップの相談窓口の設置

○区市町村のネットワークづくり、認知症予防、若年性認知症対策、介護者支援等の取組を推進（包括補助事業）

○キャラバンメイト養成・認知症サポーターの育成支援

○行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営

○高齢者権利擁護の推進（48百万円）

○認知症高齢者グループホームの整備（1980百万円）